

防災対応を取るべき異常な現象（3つのケース）

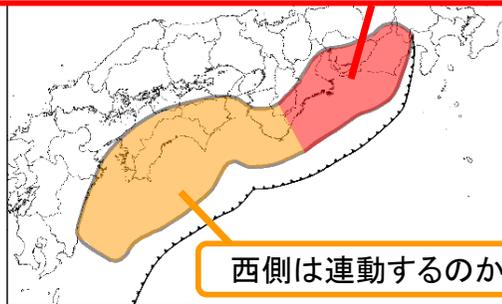
M6.8程度以上の地震が発生した場合やプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべり等が発生した場合、それらに対する調査を開始し、地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された際には、以下の3ケースに応じた防災対応を取る

半割れ（大規模地震 **M8.0 以上**）/被害甚大ケース

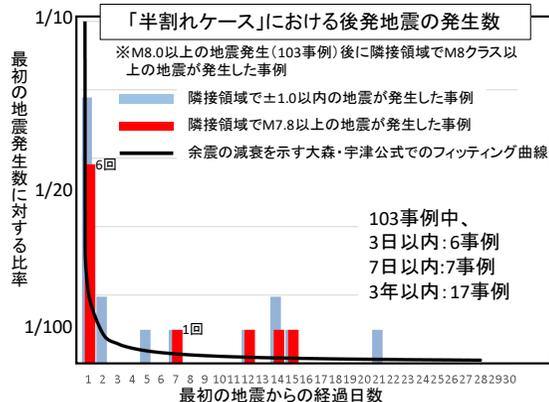
<評価基準>

- 南海トラフの想定震源域内のプレート境界においてM8.0以上の地震が発生した場合

南海トラフ東側で大規模地震(M8クラス)が発生



西側は連動するの？



7日以内に発生する頻度は十数回に1回程度
(7事例/103事例)

通常の100倍程度の確率

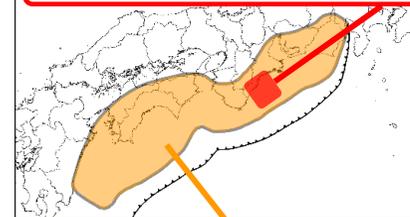
※通常
「30年以内に70~80%」の確率を7日以内に換算すると千回に1回程度

一部割れ（前震可能性地震 **M7.0以上** / **M8.0 未満**）/被害限定ケース

<評価基準>

- 南海トラフの想定震源域及びその周辺においてM7.0以上の地震が発生した場合（半割れケースの場合を除く）

南海トラフで地震(M7クラス)が発生



南海トラフの大規模地震の前震か？

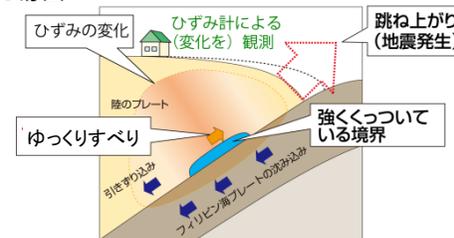
7日以内に発生する頻度は数百回に1回程度
(6事例/1437事例)

通常の数倍程度の確率

ゆっくりすべり/被害なしケース

<評価基準>

- ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合



各ケースにおける防災対応の流れ

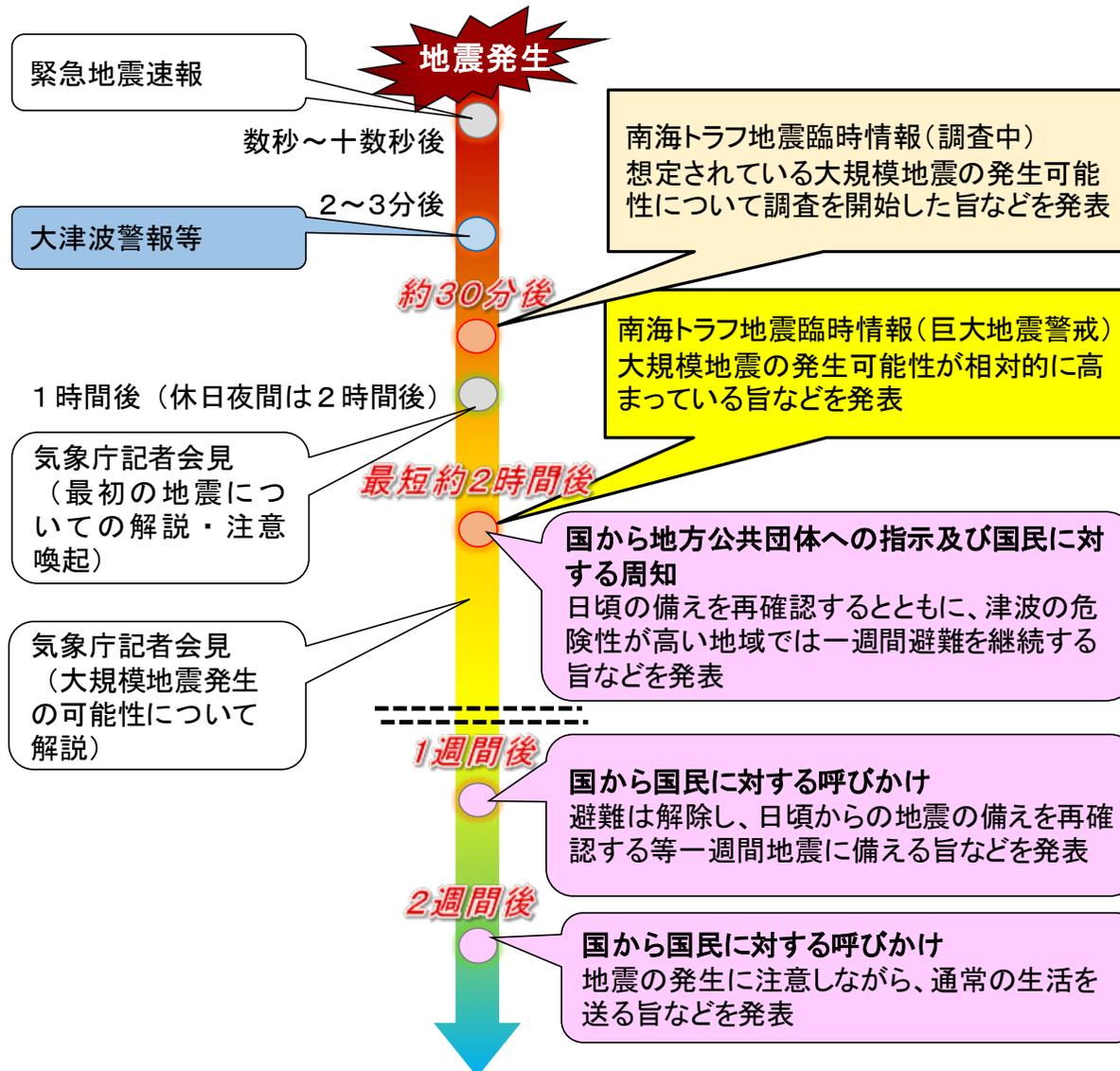
M 8以上の地震が発生した「半割れ」ケースについてのみ、後発の地震発生後では避難が間に合わない住民は避難。そのほかのケースは日頃からの地震への備えを再確認することを徹底。

	半割れ	一部割れ	ゆっくりすべり
発表情報	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）	
発生直後 「ゆっくりすべりケース」 は検討が必要と認めら れた場合	● 個々の状況に応じて避難等の防災対応を準備・開始		● 今後の情報に注意
（最短） 2時間程度	巨大地震警戒対応	巨大地震注意対応	巨大地震注意対応
1週間	<ul style="list-style-type: none"> ● 日頃からの地震への備えを再確認する等 ● 地震発生後の避難では間に合わない可能性のある要配慮者は避難、それ以外の者は、避難の準備を整え、個々の状況等に応じて自主的に避難 ● 地震発生後の避難で明らかに避難が完了できない地域の住民は避難 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日頃からの地震への備えを再確認する等 （必要に応じて避難を自主的に実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日頃からの地震への備えを再確認する等
2週間※4	巨大地震注意対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常的生活を行う 	
すべりが収まったと 評価されるまで	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常的生活を行う 		
大規模地震 発生まで			<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常的生活を行う

各ケースの防災対応(国・自治体・国民)

	防災対応	実施主体	半割れ	一部割れ ゆっくりすべり
計画策定時	計画策定 (防災業務計画や地域防災計画)	国 自治体	○	○
	事前避難対象地域の指定	自治体	○	-----
異常な現象の発生時	臨時情報の発表	国 (気象庁)	○ 巨大地震警戒	○ 巨大地震注意
	防災対応の呼びかけ	国 自治体	○	○
	避難指示等の発表	自治体	○	-----
	事前避難 (事前避難対象地域のみ)	国民	○	-----
	後発地震への備え (家具の固定や避難の準備等)	国民	○	○

情報の流れのイメージ（巨大地震警戒対応）



※南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表後は、随時、「南海トラフ地震関連解説情報」で地震活動や地殻変動の状況を発表

情報の流れのイメージ（巨大地震注意対応）

